

思い、やる、人。

www.hamada-m.com

浜田まさよし通信



NO.11

発行日:2008年12月25日 発行/公明党参議院比例区第8総支部



10月22日 参院本会議

● 国際社会における我が国の地位にふさわしい貢献の着実な実施。

● インド洋におけるテロリストや武器、麻薬等の海上移動を阻止、抑止する等の状況を踏まえ「支援を継続する必要性は高い。引続き責任を果たす」

中曽根外務大臣は、海上自衛隊の補給支援活動について

第170臨時国会の焦点となった「補給支援特別措置法改正案」は、10月22日参議院本会議で趣旨説明と質疑が行われ、公明党から浜田昌良が質問に立ちました。浜田は、

- ① テロとの闘いは、もはや国際社会の最も大切な課題である。
- ② 公明党が主張する「行動する平和主義」こそ重要である。

と訴え、憲法の範囲内で国際社会とともにテロ対策に参画すべきであるとして、日本の補給支援活動の必要性を強調しました。

● 日時、補給対象艦の名称、配属部隊、補給量、今後の活動予定を記入、記録を行っている事を述べ、イラク作戦の他の部隊への給油の可能性はない。法の趣旨に従って適切に使用されている。と答弁しました。

浜田防衛大臣は、給油実態について

● テロ対策海上阻止活動に係る任務に従事していること。

● 補給がその活動の円滑かつ効果的な実施が認められることを挙げ、諸外国に補給される艦船用燃料等は、適切に使用されている。

● 我が国の生存と繁栄にとってインド洋の海上交通は重要な輸送路であり安全にも貢献をしている。と答弁。

河村官房長官は、艦船が補給対象となる条件として

と答弁。

行動する平和主義

補給支援法案の必要性を訴える

インド洋での給油・給水活動の継続を！

建築確認が円滑化へ サポートセンター全県設置をめざす

11月12日、国交省住宅局建築指導課は、各都道府県に対し改正建築基準法施行に伴う現場の混乱を回避するため「建築確認手続き及び構造計算適合性判定の円滑化にむけた取組みの継続について」という通達を出しました。

浜田（国交部会副部長）は、本年7月より国土交通部会として業界団体ヒアリングをかかさね、10月29日太田代表を筆頭に、建築関係の現場の声を集約する形で金子国交大臣に対し、改正建築基準法の運用改善と改正建築士法の円滑化施行に関する申し入れを行いました。また、国交相への申し入れでは、沖縄県浦添市に設置された建築設計サポートセンターを各都道



金子国交相に負担軽減を求める(右から3人目)

フリースクール高校 文科省09年度からの学割適用を目指す

本年、4月9日の参院決算委員会で浜田は、「フリースクールへ通う高校生にも通学定期を」と訴え、このたび、文科省は一定の条件を満たせば通学定期を購入できるようにする方針を固め、JIRとの交渉がはじまりました。



07年9月フリースクール視察

21世紀東アジア青少年大交流計画

中国高校生訪日団第5陣

ようこそ！中国の農業学校生

中国河北省の台市農業学校 高校生も対象に」と提案する一校の生徒15人が、10月17日、方、浜田が外務省に働きかけ、神奈川県平塚市内の県立平塚商業高校と同平塚農業高校を相次いで訪れ、両校の授業を体験し、交流を深めました。従来は中国より普通課の高校生を招くことが主流だった中で、行田県議（公明党）が県議会文教委員会「農業、漁業など担いゆく



缶詰実習を見守る浜田、行田議員

第12回ペトボルロケット大会 2009年 横浜開港150周年 港北区制70周年へ！

9月6日、樽町公園多目的広場にて恒例のペトボルロケット大会が開催されました。勢いよく空へ飛び出すロケットは迫力十分。アイデアに満ちた自慢の逸品が勢揃いするなか、浜田、行田県議、望月市議（公明党）は、親子連れの開会式にのぞみました。



9月6日、開会式

浜田まさよし Profile

● 昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち ● 横浜市大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業 ● 旧通商産業省（現在の経済産業省）に入省 ● 在職中に、バリアフリー住宅の実現、化学物質対策の抜本強化、電子材料やバイオ技術の産業化など、数々の実績を重ね、平成15年6月、生物化学産業課長を最後に退職 ● 平成16年7月、参議院議員選挙初当選 前外務大臣政務官 <公明党>外交部会 部会長、安全保障部会 部会長代理、特殊法人等改革委員会 事務局長、中小企業活性化対策本部 事務局長



田母神前空幕長の参考人質疑

「文民統制・言論の自由」の視点より

参院外交防衛委員会は11月11日、政府の歴史認識に反する論文を発表し更迭された田母神敏雄・前空幕僚長を参考人招致し、浜田が質問に立ちました。

この中で、以下の点について参考人の考え方を問いました。

① 航空自衛隊のトップが日本の過去の侵略行為を正当化する論文を発表したことは、国民に文民統制について不安を覚えさせた。

② 今回の論文が防衛省内の正規の手続きを経ずに発表された。

③ 退職金の一部を返還する責任があるのではないか。

また、政府に対しては、以下の項目を質しました。

① 再発防止策を図るため、自衛官の言論・思想信条と文民統制の関係について。



田母神参考人

―河村官房長官―
「航空幕僚長のような幹部がその立場において見解を公にする場合、社会的影響を十分に考慮すべき。これもシビリアンコントロールの根幹にある考え方」と見解を示しました。

―浜田防衛大臣―
「あくまでも政府見解に沿った中で議論が前提」との見解を述べた。

国際結核シンポジウム

ストップ結核ジャパン・アクションプラン 決まる

「世界における結核の征圧にむけて：アジアからアフリカまで」の開催

7月24日、25日の2日間、国連大学において、結核予防会総裁の秋篠宮妃殿下ご臨席のもと、世界三十カ国より専門家が集い、外務省、厚労省、WHO、WPRO、結核予防会、ストップ結核パートナーシップ日本の五団体主催で国際結核シンポジウムが開催され、浜田昌良（ストップ結核パートナーシ

ップ推進議連事務局長）も両日の会合に参加。25日には、『結核国際研修45周年記念祝賀会』人材育成は国際協力の柱』が開催され、五団体により発表された「ストップ結核ジャパン・アクションプラン」に期待を寄せるとともに、世界三大感染症の一つとして位置づけられている結核が、このアクションプランで2015年までに結核の患者や死亡数を1990年レベルから半減させることへの期待を述べました。



尾身WHO西太平洋地域事務局長

ストップ結核ジャパン・アクションプランの詳細は下記ホームページにて掲載しております。



http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kansen/pdfs/stop_tb_japan.pdf

輸入小麦の政府売渡価格の改定ルール等の早急な見直し 新経済対策に浜田の主張が反映

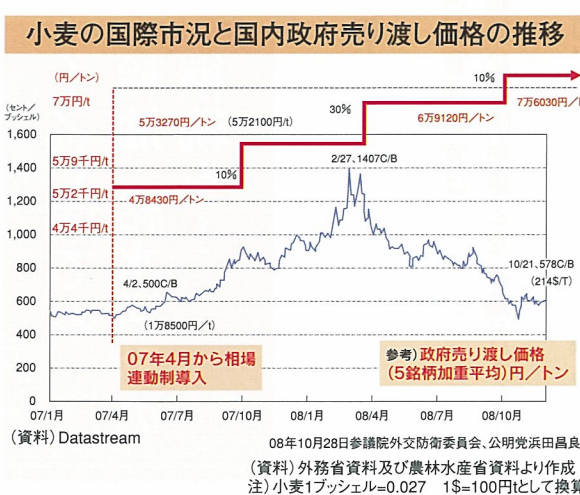
（平成20年10月30日発表）

政府・与党は、10月30日に金融危機などから国民生活を守るため総額5兆円、事業規模で約27兆円の新たな経済対策（生活対策）を決定しました。

浜田は、参院外交防衛委員会で麻生総理に国際金融危機に関する質疑の中で、実体経済に与える影響を問いました。そこで、小麦の国際相場と国内政府売渡価格の推移を示し、現在年2回4月、10月に行われている価格改定を本来の年3回の制度に移行することにより、消費者への価

格転嫁が抑えられ中小企業対策、生活者対策となると主張。

麻生総理は、「この小麦につきまして、ちよつと今それができる話ではありませんけれども、検討させてもらいます。」と答弁、検討の結果、今回の新経済対策の項目に組み込まれ、11月26日に農林水産省に消費者等を中心とした「輸入小麦の政府売渡ルール検討会」が設置されました。



医工連携（医者とエンジニアの役割分担）を可能とする規制改革

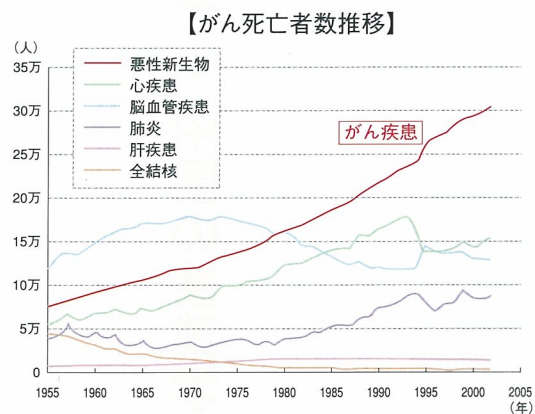
がん治療の第四の選択肢へ―免疫細胞療法―

日本人の2人に1人が、がんになり、3人に1人が、がんで亡くなっています。年間約34万人（2007年）が亡くなるがん。公明党は、05年6月、党内に「がん対策プロジェクトチーム」を設置。06年6月「がん対策基本法」の成立に党の主張が大きく反映されました。12月3日、甘利規制改革担当大臣、舛添厚労大臣へ、がん治療の第四の選択肢と言われる「免疫細胞療法」について、研究開発の拡充、適切な法規制、等ががん患者の視点に立ち早急な実施を要望する意見書を届け、12月22日の第3次答申に盛り込まれました。



甘利担当相（中央）に申し入れる＝12月3日 内閣府

がん死亡者は増加の一途。 3人のうち1人が「がん」で死亡する時代へ



11月25日 公明党がん対策推進本部ヒアリング